

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	100
		会計	一般会計		
事務事業名		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			子育て応援プラン	
	法令・例規等			児童福祉法 子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援法施行細則	
事業目的		対象	妊婦、子育て中の家族		
		意図	子育てしやすい環境の整備		

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	・飯田市社会福祉審議会児童福祉分科会において、子育て応援プランの進捗状況、保育所型認定こども園や家庭的保育所事業の認可などに関して協議等がなされました。 ・保育所入所事務及び保育料納付相談・徴収業務並びに児童手当にかかる事務を適正かつ効率的に取り組みました。 ・児童手当法の一部改正（令和4年6月）にあわせた現況届一斉提出の見直しや、所得上限限度額の新設が円滑に実施できるよう、児童手当システムの改修を実施しました。		児童福祉分科会開催経費				
		保育所職員研修講師謝礼					95
		県保育連盟等各種負担金・補助金					623
		保育所入所事務等会計年度任用職員報酬等					7,460
		児童手当現況届事務経費					1,002
		児童手当システム改修業務委託料					1,980
		国庫補助金過年度分返還金					9,828
		その他の経費					1,609

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	児童福祉分科会開催回数	回/年	2	3						
	保育料収納率	%	100	99.9						

3年度決算(千円)	予算額		28,193	特定財源内訳及び補正事項						
	決算額		22,748	(国) 子ども・子育て支援事業費補助金 (10/10) 2,640千円						
	財源の状況	国庫支出金	2,662	(国) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 (1/2) 22千円						
		県支出金	314	(県) 幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金 (10/10) 210千円						
		地方債	0	(県) 保育所等処遇改善臨時特例交付金 (10/10) 90千円						
		その他	177	(県) 児童福祉施設入所負担金認定事務委託金 (定額) 14千円						
一般財源		19,595	(そ) 旧北方寮光熱水費負担金 155千円、旧北方寮建物総合損害共済負担金 22千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	3	2	1	1	3	8,067	7,460	会計年度任用職員人件費	
2	1	3	2	1	10	1	15,205	10,787	児童福祉一般経費	
3	1	3	2	1	10	3	0	0	児童養護施設・乳児院整備事業費	
4	1	3	2	2	13	1	420	0	助産所措置費	
5	1	3	2	11	10	1	165	165	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	
6	1	3	2	12	10	1	4,336	4,336	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	
7										
振り返り課題認識		・コロナ禍における安心・安全な保育の提供や保育の質の向上が求められています。 ・適正な保育所入退所、保育料事務を実施することで、子育てしやすい環境（育児や保育など）が整備されていると感じられる割合の向上に繋がるものと考えます。 ・児童手当の制度改正について、受給者へ周知を図る必要があります。								
上記の課題解決のための有効策		・家庭内感染防止の呼びかけや、登園前の健康観察（検温）の徹底、同居家族の体調不良時における慎重な判断など、保育園を通じて保護者へ周知することが有効と考えます。 ・児童手当の制度改正を含めて、受給者への制度周知が有効と考えます。								
次年度に向けての取り組み		・引き続き、国や県等の通知に基づき、コロナ禍における安心・安全な保育の提供に取り組みます。 ・児童手当の制度の周知を図り、個別の通知発送や市ウェブサイトを利用した啓発を積極的に実施します。								